



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SUMCO

コード番号 3436 URL <http://www.sumcosi.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 橋本 眞幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR室長

(氏名) 澁谷 博史

TEL 03-5444-3915

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	60,415	18.6	8,855	74.9	7,471	85.3	5,148	83.3
26年12月期第1四半期	50,931	—	5,063	—	4,031	—	2,808	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 7,464百万円 (769.1%) 26年12月期第1四半期 858百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年12月期第1四半期	18.90		18.10	
26年12月期第1四半期	9.82		9.17	

(注) 当社は、平成25年12月期より決算日を1月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、平成26年12月期第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年3月31日)は、前第1四半期連結累計期間(平成25年2月1日～平成25年4月30日)と期間が異なるため対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	516,272		224,929		37.1	
26年12月期	510,570		216,725		36.2	

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 191,569百万円 26年12月期 185,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
26年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点において、平成27年12月期の1株当たり配当金については未定であります。

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、サマリー情報3ページの「(参考)A種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年12月期 第2四半期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	123,000	12.8	17,800	41.2	15,000	44.9	10,500	34.2	38.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、翌四半期累計期間の業績予想を開示する方針としております。詳細は添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注) 連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、平成27年4月27日の公募増資による普通株式の発行、並びに平成27年5月11日の種類株式の取得及び消却の影響を考慮しております。なお、オーバーアロットメントに関連して行われる第三者割当増資により、平成27年5月25日に普通株式が発行されることがありますが、当該影響については上記「1株当たり当期純利益」の算出には考慮しておりません。各事象の詳細については添付資料8ページの「重要な後発事象」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	257,751,739 株	26年12月期	257,751,739 株
27年12月期1Q	6,506 株	26年12月期	6,246 株
27年12月期1Q	257,745,319 株	26年12月期1Q	257,745,895 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(配当についての特記事項)

平成27年12月期の1株当たり配当金については、未定としております。当該予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年5月14日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考)A種種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	2,500,000.00	2,500,000.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)当社は平成27年5月11日付をもって、発行済A種種類株式の全てを取得し、同日付で消却いたしました。これにより、平成27年12月期以降、A種種類株式に係る配当金は発生いたしません。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のパソコンの世界出荷台数は当初予測より若干弱含みになったものの、半導体メーカーの高水準な稼働により、シリコンウェーハ市場は好調に推移しました。なかでも、ハイエンドスマートフォンや拡大するデータセンター向けの最先端300mmウェーハ需要が伸張しました。また、200mm以下の小口径ウェーハについては、自動車・通信向け需要により堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、「SUMCOビジョン」の方針に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により顧客でのプレゼンスを高めるとともに、コスト低減による損益分岐点の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高 60,415 百万円、営業利益 8,855 百万円、経常利益 7,471 百万円、純利益 5,148 百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期は、引き続き最先端の微細化製品需要に牽引され、300mmウェーハはフル稼働が継続し、また、200mmウェーハについても堅調な需要が続くと予想しております。

このような市場環境のなか、当社グループでは、「資本増強・資本再構築プラン」の実行により財務基盤を強化し、今まで以上に柔軟な経営ができる体質になりました。併せて、より一層、最先端技術開発を推進し、またコスト合理化の継続により、収益基盤を強化してまいります。

なお、当社グループが属する半導体業界は事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の合理的な予想を行うことが困難であることから、翌四半期累計期間の連結業績予想を開示する方針としております。

以上に基づき、平成27年12月期第2四半期(累計)の連結業績予想について、下記の通り開示いたします。

平成27年12月期第2四半期連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 線
前回発表予想(A)	—	—	—	—	—
今回修正予想(B)	123,000	17,800	15,000	10,500	38.93
増減額(B-A)	—	—	—	—	
増減率(%)	—	—	—	—	
(ご参考)前年同期実績 (H26年12月期第2四半期 連結累計期間)	109,022	12,607	10,353	7,823	28.19

(注1) 業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(注2) 平成27年12月期第2四半期(4月～6月)の為替前提は、1米ドル=120円です。

(注3) (注) 連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、平成27年4月27日の公募増資による普通株式の発行、並びに平成27年5月11日の種類株式の取得及び消却の影響を考慮しております。なお、オーバーアロットメントに関連して行われる第三者割当増資により、平成27年5月25日に普通株式が発行されることがありますが、当該影響については上記「1株当たり当期純利益」の算出には考慮しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付債務見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,896百万円減少し、利益剰余金が2,896百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,016	56,252
受取手形及び売掛金	42,522	40,506
有価証券	23,700	17,200
商品及び製品	15,204	15,470
仕掛品	13,600	13,746
原材料及び貯蔵品	121,999	124,410
その他	6,751	7,273
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	265,787	274,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,457	87,163
機械装置及び運搬具(純額)	51,709	54,051
土地	20,321	20,306
建設仮勘定	7,710	5,117
その他(純額)	826	846
有形固定資産合計	169,025	167,484
無形固定資産		
のれん	11,915	11,501
その他	2,736	2,775
無形固定資産合計	14,651	14,276
投資その他の資産		
投資有価証券	81	81
長期前渡金	50,814	49,793
繰延税金資産	5,092	4,800
その他	5,502	5,368
貸倒引当金	△385	△385
投資その他の資産合計	61,105	59,659
固定資産合計	244,783	241,420
資産合計	510,570	516,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,602	26,040
短期借入金	65,673	83,792
リース債務	954	1,220
未払法人税等	1,060	1,361
引当金	951	2,133
その他	14,313	11,421
流動負債合計	112,556	125,970
固定負債		
長期借入金	151,658	137,630
リース債務	2,749	3,716
退職給付に係る負債	21,677	19,032
その他	5,203	4,992
固定負債合計	181,288	165,372
負債合計	293,845	291,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	136,607	136,607
資本剰余金	15,676	15,676
利益剰余金	30,946	36,836
自己株式	△10	△10
株主資本合計	183,220	189,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	2,670	2,816
為替換算調整勘定	2,600	3,030
退職給付に係る調整累計額	△3,488	△3,385
その他の包括利益累計額合計	1,781	2,460
少数株主持分	31,723	33,360
純資産合計	216,725	224,929
負債純資産合計	510,570	516,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	50,931	60,415
売上原価	40,353	45,361
売上総利益	10,577	15,053
販売費及び一般管理費	5,513	6,198
営業利益	5,063	8,855
営業外収益		
受取利息	8	23
為替差益	—	135
その他	144	107
営業外収益合計	152	265
営業外費用		
支払利息	925	876
シンジケートローン手数料	2	389
その他	256	384
営業外費用合計	1,184	1,650
経常利益	4,031	7,471
税金等調整前四半期純利益	4,031	7,471
法人税等	625	1,207
少数株主損益調整前四半期純利益	3,406	6,263
少数株主利益	598	1,114
四半期純利益	2,808	5,148

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,406	6,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	—	145
為替換算調整勘定	△2,566	954
退職給付に係る調整額	19	99
その他の包括利益合計	△2,547	1,200
四半期包括利益	858	7,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,326	5,827
少数株主に係る四半期包括利益	△467	1,636

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月3日開催の取締役会において、事業再生計画後の新たな成長ステージの指針である「新中期経営戦略」、並びに公募増資による当社普通株式の発行、当社種類株式の取得・消却による財務基盤の強化及び成長資金の確保を軸とした「資本増強・資本再構築プラン」(以下「本プラン」といいます。)について決議いたしました。

当社は、本プランに基づき、以下の事項を実施いたしました。

1. 資本準備金の額の減少について

当社は、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金に振り替えました。

・減少する資本準備金の額	10,500,000,000 円のうち 9,000,000,000 円
・効力発生日	平成27年4月14日

2. 新株式発行、並びに新株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少について

(1) 新株式発行について

当社は、平成27年4月2日開催の取締役会において当社普通株式の公募増資(以下「本公募増資」といいます。)を行うことを決議し、平成27年4月27日に普通株式33,903,800株を発行いたしました。

・発行した株式数	33,903,800 株
・売価額	63,942,566,800 円 (1株につき1,886円)
・払込金額	61,277,728,120 円 (1株につき1,807.40円)
・増加した資本金	30,638,864,060 円 (1株につき903.70円)
・増加した資本準備金	30,638,864,060 円 (1株につき903.70円)
・払込期日	平成27年4月27日

(2) 新株式発行と同時の資本金及び資本準備金の額の減少について

当社は、会社法第447条第1項及び第3項並びに第448条第1項及び第3項の規定に基づき、前記「(1) 新株式発行について」に記載した本公募増資の払込金額のうち、60,000,000,000円を資本金及び資本準備金の額から減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。

・増加した資本金の額の振替額	30,638,864,060 円のうち 30,000,000,000 円
・増加した資本準備金の額の振替額	30,638,864,060 円のうち 30,000,000,000 円
・効力発生日	平成27年4月27日

なお、当社は、同取締役会においてオーバーアロットメントによる売出しに関連して行われる第三者割当増資を決議しており、2,620,200株を上限として、平成27年5月25日に当社普通株式が発行されることがあります。

・割当先	SMB C日興証券株式会社
・発行する株式数(上限)	2,620,200 株

・払込金額（上限）	4,735,749,480円（1株につき1,807.40円）
・増加する資本金（上限）	2,367,874,740円（1株につき903.70円）
・増加する資本準備金（上限）	2,367,874,740円（1株につき903.70円）
・申込期日	平成27年5月22日
・払込期日	平成27年5月25日

3. 自己株式（A種種類株式及びB種種類株式）の取得について

当社は、会社法第167条の規定に基づき、平成27年5月11日に、発行済A種種類株式の全てを新日鐵住金株式会社、三菱マテリアル株式会社及びジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壹号投資事業有限責任組合より取得し、その対価としてA種種類株式1株につき100,897,260.27円（払込金額相当額100,000,000円及び経過A種配当金相当額897,260.27円の合計額）の金銭並びにA種種類株式と同数のB種種類株式を交付し、さらに、会社法第156条第1項の規定に基づき、B種種類株式の全てを同日に取得し、その対価としてB種種類株式1株につき20,000,000円の金銭を交付いたしました。

(1) A種種類株式の取得

・取得したA種種類株式数	450株
・A種種類株式の対価として交付した金銭	45,403,767,123円 (1株につき100,897,260.27円)
・A種種類株式の対価として交付したB種種類株式数	450株
・A種種類株式の取得日	平成27年5月11日

(2) B種種類株式の取得

・取得したB種種類株式数	450株
・B種種類株式の対価として交付した金銭	9,000,000,000円 (1株につき20,000,000円)
・B種種類株式の取得日	平成27年5月11日

4. 自己株式（A種種類株式及びB種種類株式）の消却について

当社は、平成27年4月2日開催の取締役会において、前記「3. 自己株式（A種種類株式及びB種種類株式）の取得について」に記載した自己株式の全てについて消却することを決議し、平成27年5月11日に当該自己株式を会社法第178条の規定に基づき消却させ、その他資本剰余金が同額減少いたしました。

・消却した自己株式数及び処分価額	
A種種類株式	450株 45,403,767,123円
B種種類株式	450株 9,000,000,000円
・消却日	平成27年5月11日

以上